

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年01月14日(金)

事務事業		深谷市土地開発公社事務		担当課	公共施設改革推進室	担当係	管財係	管理番号	2722	
第2次総合計画					事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <div style="margin-left: 20px;"> 対象拡大 有<input type="checkbox"/> サービス拡充 有<input type="checkbox"/> </div>				
	行計画	大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）		根拠法令 個別計画等	公有地の拡大の推進に関する法律				
	分計画	中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり							
	分野策別名	小項目	200003 行財政運営の推進							
事業概要		都市整備を図るために必要な公有地となるべき土地等の取得及び管理を有効的に行うために、深谷市土地開発公社により土地の先行買収を行っている。この事業は、公有地の効率的な管理運営のため、土地開発公社の所有及び取得予定の土地を対象に、協議調整を行うことにより、計画的に土地開発公社から市へ土地の買い戻しの実現につなげるものである。								
目的 ※何のために		公有地の効率的な管理運営のため								
対象 ※誰・何を対象に		土地開発公社の所有及び取得予定の土地								
手段 ※どのように		土地開発公社との協議調整を行う。								
成果 ※何を求めるか		計画的に土地開発公社から市へ買い戻しの実現につなげる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 土地開発公社との調整							・	
		・ 公有地の拡大の推進に関する法律の運用							・	
		・ 年1回土地の取得及び買い戻しの協議を行う							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	0	0	191,462,000	0	0	0
	決算額	0	0	191,461,439	0	0	0
	財源内訳						
	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
人件費	他特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	191,461,439	0	0	0
	従事職員数(人)	0.50	0.55	0.45	0.45	0.50	0.50
	人件費相当試算 ※1	3,889,500	4,280,100	3,647,250	3,661,200	4,068,000	4,068,000
(総事業費試算)		3,889,500	4,280,100	195,108,689	3,661,200	4,068,000	4,068,000

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	深谷市土地開発公社事務	担当課	公共施設改革推進室	担当係	管財係	管理番号	2722
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>				評価の内容説明 保有土地について、事業課と処分方法の協議をし、適正な処分・運用を行っていく。			
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？				評価者	公共施設推進改革室 荻塚 貴光		

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

